

独立行政法人福祉医療機構
平成24年度業務実績の概要
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年8月1日
独立行政法人福祉医療機構



福祉医療機構の概要



福祉医療機構の概要

1 設立

- 平成15年10月1日
- 独立行政法人福祉医療機構法を根拠法として設立

2 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣
社会・援護局福祉基盤課
医政局総務課
社会・援護局障害保健福祉部企画課
年金局総務課
労働基準局労災補償部労災保険業務課

3 資本金

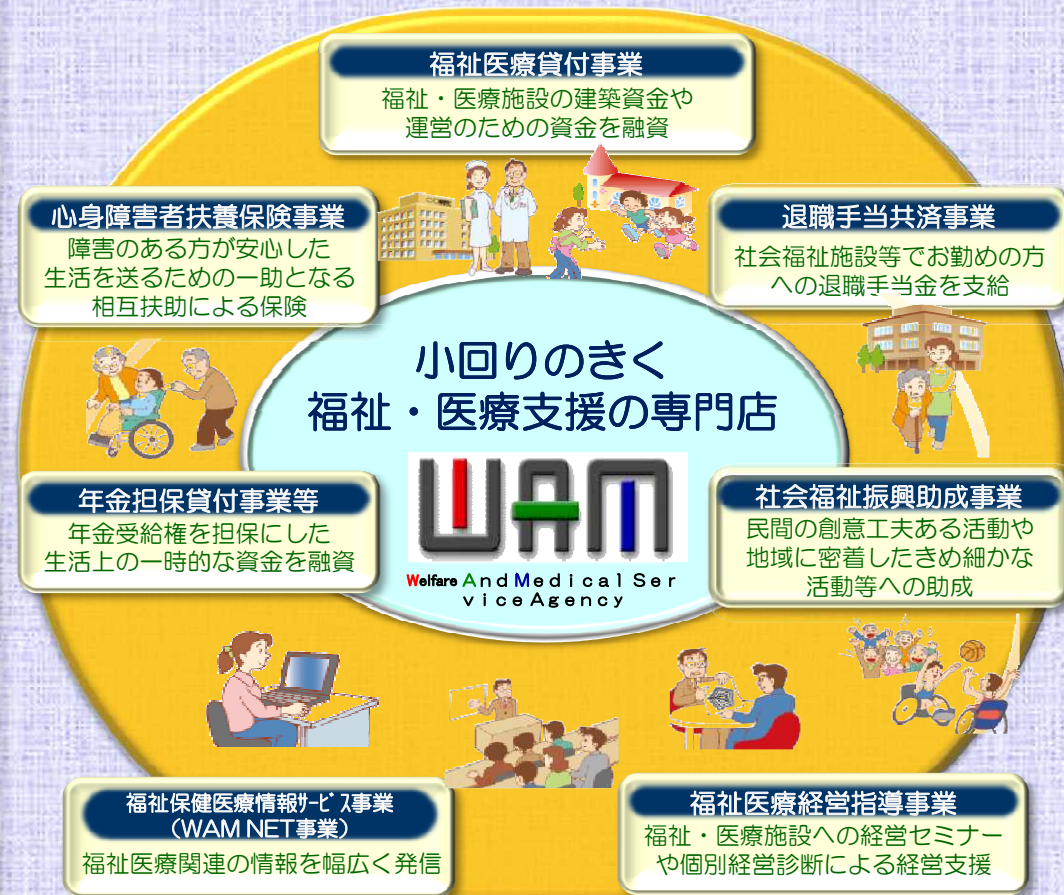
1兆5,164億円（全額政府出資金）
[平成25年4月1日現在]

4 役職員数

261人
理事長、理事3人、
監事2人（うち非常勤1人）
職員255人
[平成25年4月1日現在]

民間活動応援宣言

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。



福祉医療機構の事業体系図



福祉医療の施設整備を支援(長期・固定・低利)

福祉貸付事業【S】

- 東日本大震災対応
44件64億円
 - 介護基盤の整備
296件1,227億円
 - 保育所等の整備
423件290億円
- ・貸付契約額、資金交付額ともに平成22年度以降高い需要に対応

医療貸付事業【S】

- 東日本大震災対応
119件236億円
 - 耐震化整備事業
37件676億円
- ・貸付契約額(対前年度比106.1%)、資金交付額(対前年度比123.2%)と前年度を上回る実績

債権管理【A】

- 福祉医療貸付事業のリスク管理債権比率2.25%(平成20年度2.97%)
- ・第2期中期目標期間中、最も低い比率を達成

安定的な経営を支援

福祉医療経営指導事業【A】

- 経営セミナー
3,590人受講
 - 個別経営診断
375件実施
- ・経営指導ノウハウの民間普及の促進

退職手当共済事業【S】

- ≪平成24年度支給状況≫
約7万2千人に
約930億円を支給
- 退職給付の平均処理期間
36.9日
 - 電子届出システム利用率
84%
- ・平均処理期間の目標75日を大幅に短縮
・電子届出システム改善を図るなど、利用者サービスを向上

福祉保健医療情報サービス事業(WAM NET事業)【B】

- 新システムに移行し提供情報の質を向上
 - 利用機関登録数8.8万件
- ・運用コスト大幅削減

NPO等の活動支援、障害者・高齢者の生活支援

社会福祉振興助成事業【A】

- 新たに災害福祉広域支援事業を支援
 - 被災地支援シンポジウムを開催
- ・高い利用者満足度を維持

心身障害者扶養保険事業【B】

- 財務状況を検証し加入者等に公表
 - 運用利回り7.85%
- ・繰越欠損金33億円の減少

年金担保貸付事業等【A】

- 制度変更等により融資実績が着実に減少
 - 返済条件の変更
1,709件
- ・必要な資金を無理のない返済となるよう融資
・利用者の生活の安定支援

承継年金住宅融資等債権管理回収業務等【A】

- 適切な管理、着実な回収を実施
 - 返済条件の変更691件
- ・回収元金2,632億円はH25.7国庫納付

適切な業務運営のための組織・予算

効率的かつ効果的な業務運営体制の整備【S】

- 組織のスリム化を実施するとともにガバナンスの更なる高度化推進に向けた体制を整備
- ・課長ポスト▲2
- ・ガバナンス高度化推進のためポスト新設

業務管理(リスク管理)の充実【A】

- 更なる内部統制態勢の構築に向けたロードマップを作製
- リスク対応計画や事業継続計画の適宜見直し
- ・リスク管理態勢の更なる強化・充実

業務・システムの効率化と情報化の推進【A】

- CIOを中心に業務・システム最適化計画を実施
- ・システム最適化を推進し業務の効率化を実現
- ・情報化推進体制を強化

経費の節減【S】

- 一般管理費等の節減(19予算▲21.6%)
- ラスパイレレス指数100.4ポイント
- ・一般管理費等大幅節減を達成
- ・随意契約等見直し計画
- ・ラスパイレレス指数は概ね達成

財務内容の改善に関する事項【A】

- 財投機関債の発行等による円滑な資金調達
- 保有資産の見直し
- ・事務・事業の見直しの基本方針を着実に実施

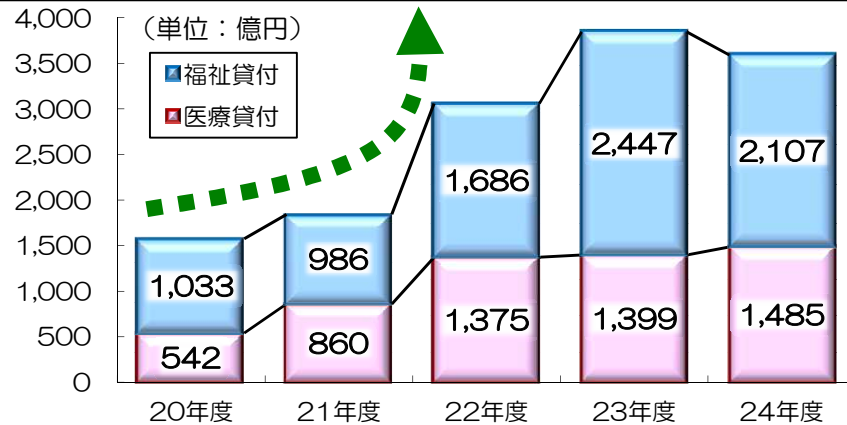
人事に関する事項【A】

- 専門家を招いた研修等による人材の育成・専門性の向上
- 期初の常勤職員数100%以内を達成
- ・人事評価制度の適正な運用

平成24年度における特記事項①

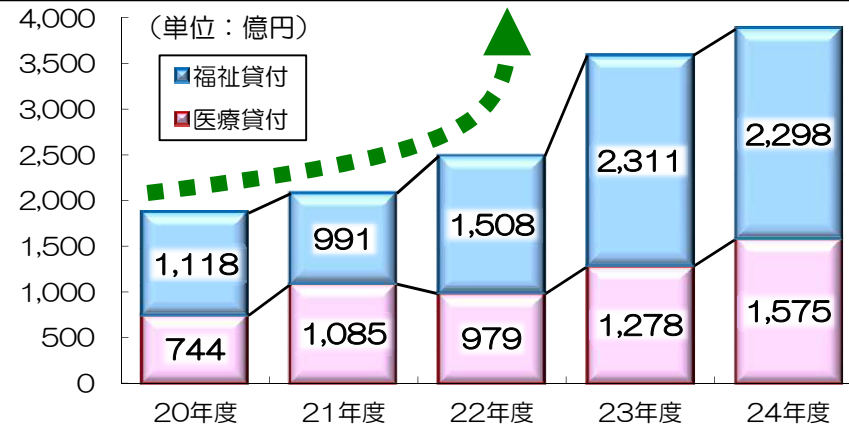


福祉医療貸付事業における貸付契約状況の推移



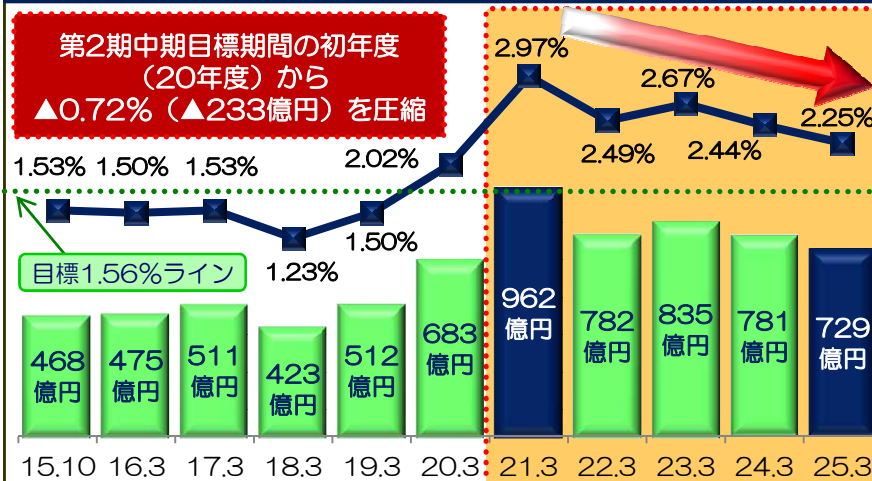
福祉貸付	1,033	986	1,686	2,447	2,107
医療貸付	542	860	1,375	1,399	1,485
合計	1,575	1,846	3,061	3,846	3,592

福祉医療貸付事業における資金交付状況の推移



福祉貸付	1,118	991	1,508	2,311	2,298
医療貸付	744	1,085	979	1,278	1,575
合計	1,862	2,076	2,487	3,589	3,873

リスク管理債権額・比率の推移



区分	H21.3末	H22.3末	H23.3末	H24.3末	H25.3末
リスク管理債権比率	2.97%	2.49%	2.67%	2.44%	2.25%
破綻先債権	0.24%	0.21%	0.15%	0.16%	0.17%
6か月以上延滞債権	1.10%	0.82%	0.87%	0.88%	0.71%
3か月以上延滞債権	0.14%	0.09%	0.09%	0.01%	0.00%
貸出条件緩和債権	1.49%	1.37%	1.56%	1.38%	1.37%
リスク管理債権	962億円	782億円	835億円	781億円	729億円
総貸付残高	3兆2,423億円	3兆1,452億円	3兆1,335億円	3兆2,023億円	3兆2,400億円

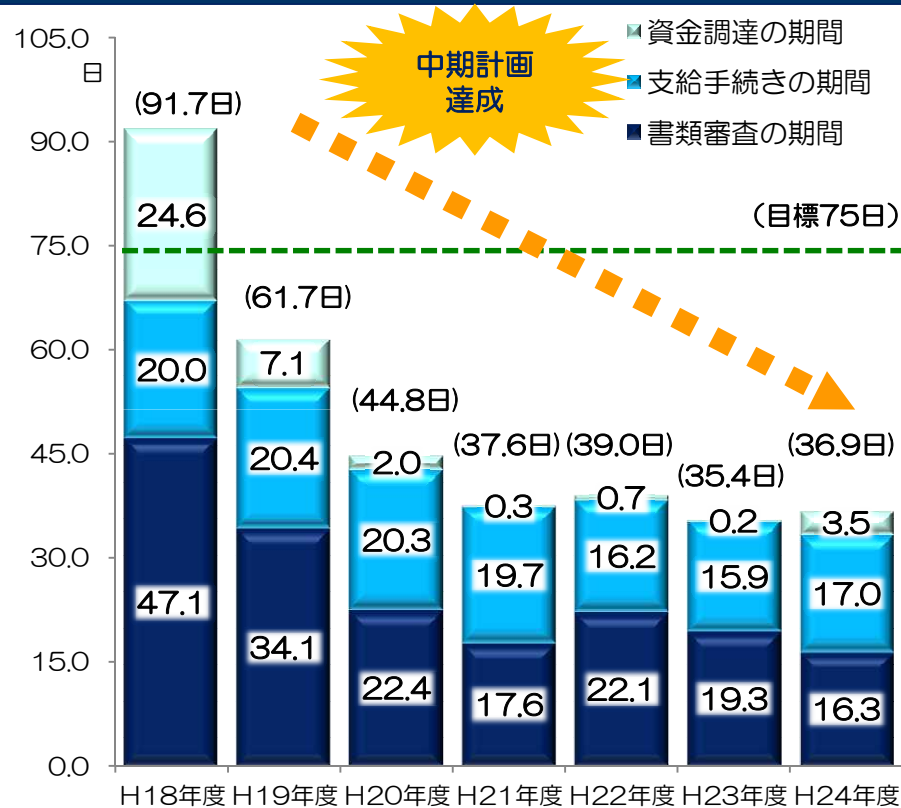
平成24年度は第2期中期目標期間中、最も低い比率を達成

■平成24年度における特記事項②



■ 退職手当金給付事務の平均処理期間短縮

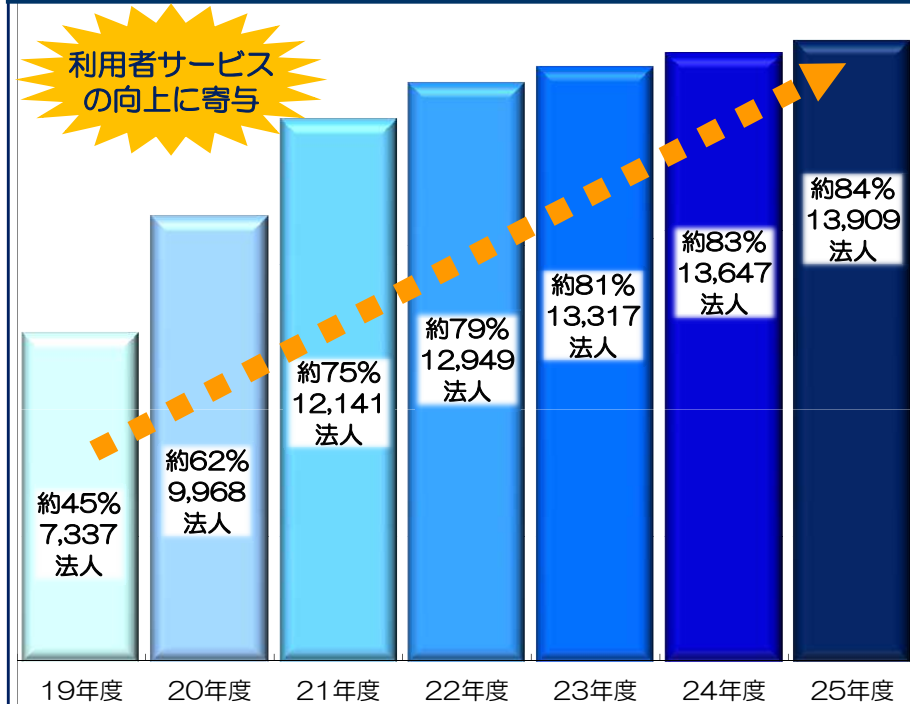
平均所要期間の推移 (H18~H24)



退職手当金支給に係る平均処理期間が36.9日となり、中期計画の目標値75日を大幅（38.1日）に短縮（利用者サービスの向上）

■ 退職手当金給付事務の平均処理期間短縮

電子届出システムの利用状況



(参考) 平成23年度における行政手続オンライン化等の状況
 国38.5%、独立行政法人等68.6%、地方公共団体40.0%（総務省資料）

電子届出システム利用者へのアンケート調査において91%の共済契約者が「事務負担が軽減された」と回答（⇒評価の視点中の目標値70%以上）

平成24年度における特記事項③

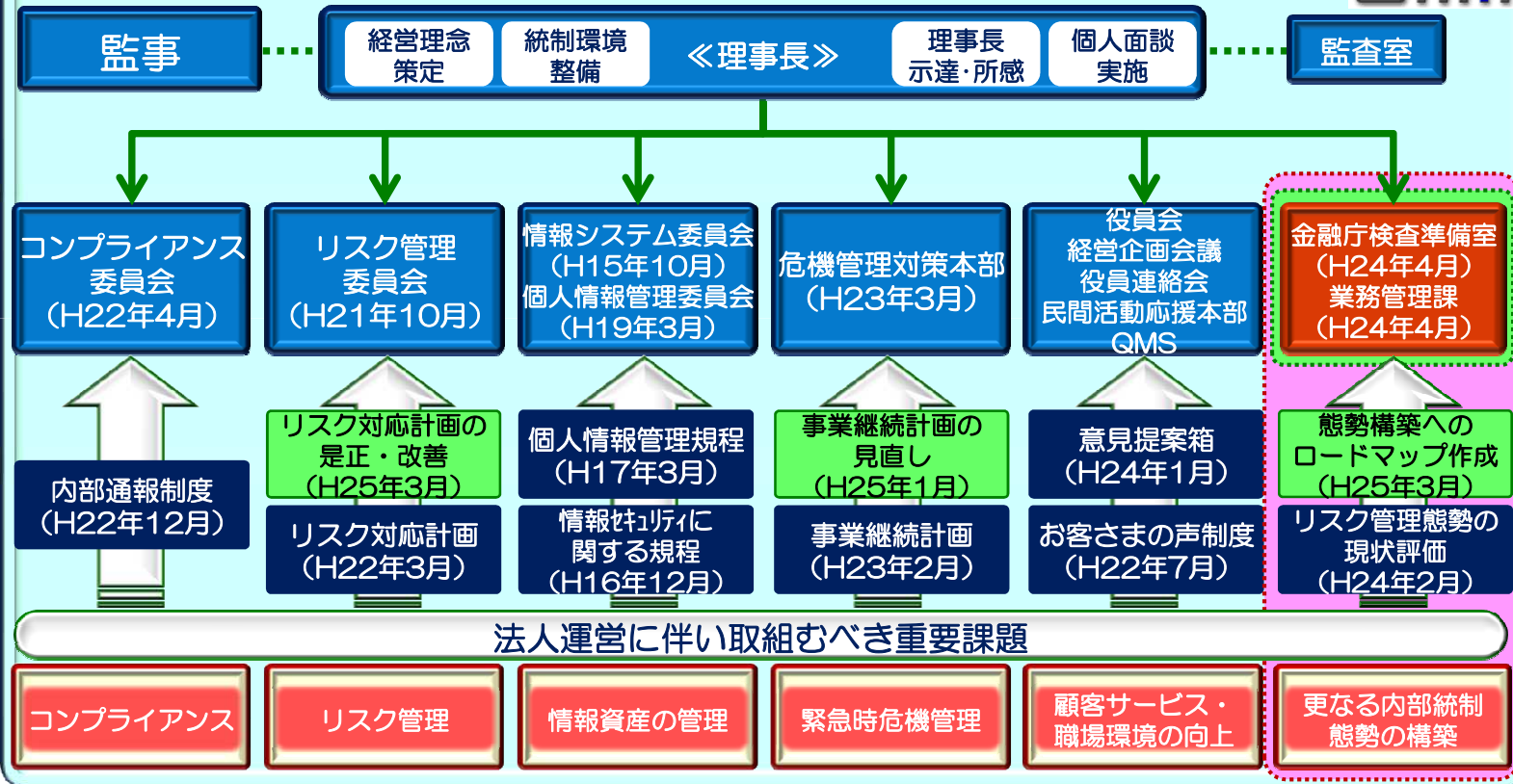
ガバナンス強化とお客さま満足度の向上（福祉と医療の民間活動を応援）

お客さま目線

機構の組織力向上

組織の健全性

《福祉医療機構における内部統制》



独立行政法人評価委員会

評価・審査

監査

会計検査院・監査法人・QMS外部監査

国による統制

国会

独立行政法人通則法

福祉医療機構法

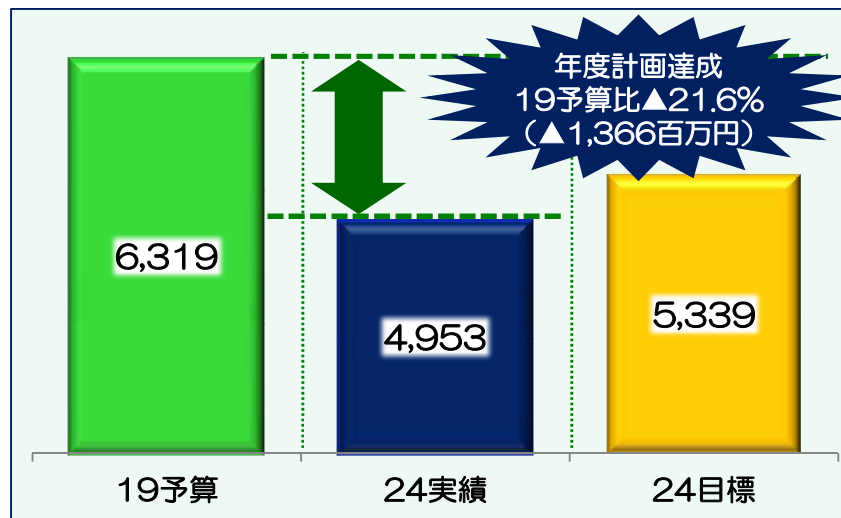
厚生労働大臣等

■平成24年度における特記事項④

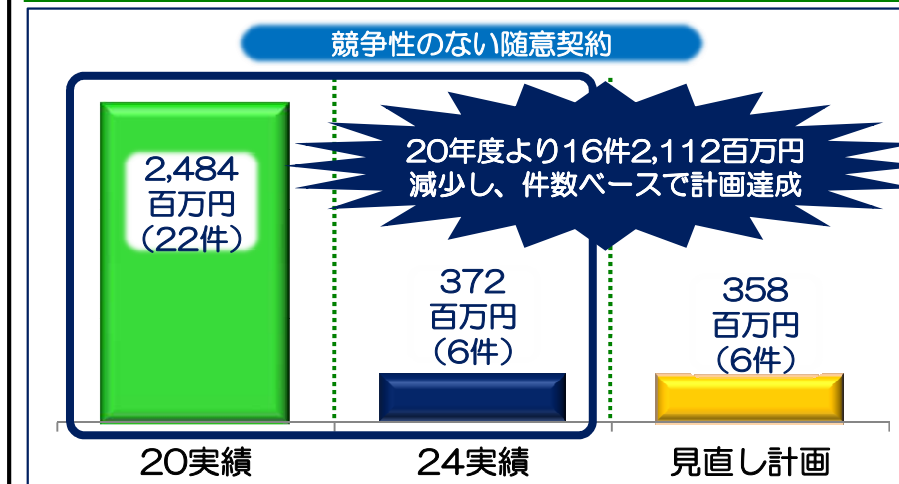
一般管理費等の節減

区分	H19年度 (基準)	H24年度 (実績)	H24年度 (目標)
金額 (百万円)	6,319	4,953	5,339
節減率 (%)	-	▲21.6	▲15.5

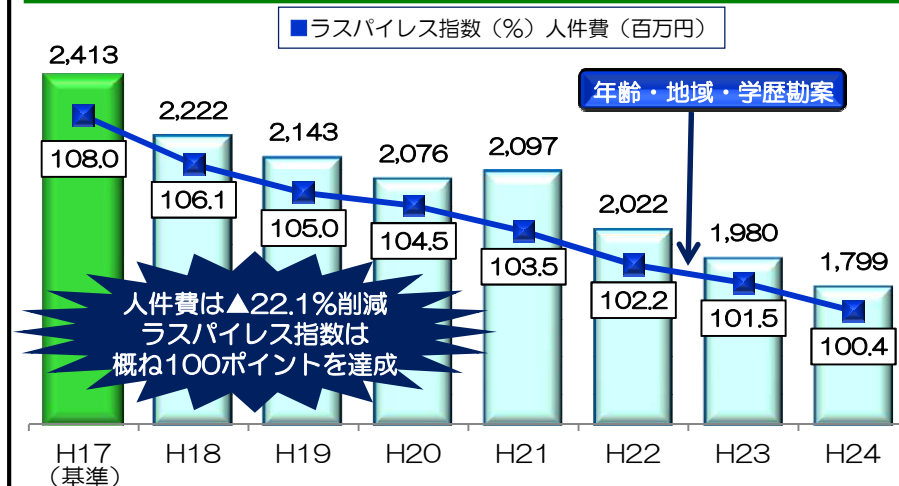
19予算▲21.6% (▲1,366百万円)



随意契約の適正化



人件費及びラスパイレス指数の推移



■平成24年度における特記事項⑤



東日本大震災の被災地支援への取組み

福祉医療貸付に係る優遇融資の実施

最優先で審査・
資金交付を実施

災害復旧資金の優遇融資の実施
貸付限度額、融資率、利率、
償還期間につき優遇
《163件30,033百万円》

融資相談会等の実施

被災地での融資相談会、個別訪問
相談、地方自治体等との意見交換
を実施《現地相談会10回・45件
個別訪問相談等27か所
地方自治体等意見交換47回》

被災地ニーズを
的確に把握

被災地復興支援セミナー の開催

福祉医療貸付部・顧客業務部・共済
部・助成事業部が連携の上、被災3
県にて復興支援
セミナーを開催
《4回開催
参加者345名》

融資相談・
経営相談等を
併せて実施

WAM
総合力を発揮し
迅速かつきめ細か
な対応で被災地の
復興を支援

返済猶予先への フォローアップ調査の実施

債権管理部門・貸付部門・経営支援
部門が連携の上、返済猶予先全件に
対するフォロー
アップ調査を実施
《50貸付先
実施率100%》

返済相談・
経営支援ニーズ
の調査等を実施

被災地支援に係る助成事業の募集

今後の災害対策を
強化

・被災地支援に重点を置いた事業
《81件518百万円採択》
・災害時の福祉支援ネットワーク
の構築を目的とした事業（災害
福祉広域支援事業）

東日本大震災プロジェクトチームの開催

被災地域の福祉・医療施設の復旧
に関する支援策を提案するため、
貸付関係部からなるプロジェクト
チームを適宜開催
《6回開催》

相談態勢等の
対応につき検討

■平成24年度財政状況（法人全体）



<貸借対照表>

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	827,613	流動負債	351,396
現金及び預金等	384,611	1年以内返済予定借入金・債券等	335,367
1年以内回収予定長期貸付金	428,815	その他	16,029
その他	14,186	固定負債	2,955,435
固定資産	4,130,896	借入金・債券等	2,953,426
有形固定資産	1,897	その他	2,008
無形固定資産	864	法令に基づく引当金等	99,136
長期貸付金等	4,127,408	負債合計	3,405,968
その他	724	純資産の部	金額
		I 資本金	1,516,416
		II 資本剰余金	△ 1,128
		III 利益剰余金	37,252
		純資産合計	1,552,540
資産合計	4,958,509	負債純資産合計	4,958,509

(注) 単位未満を切り捨てているため、合計において一致しない。

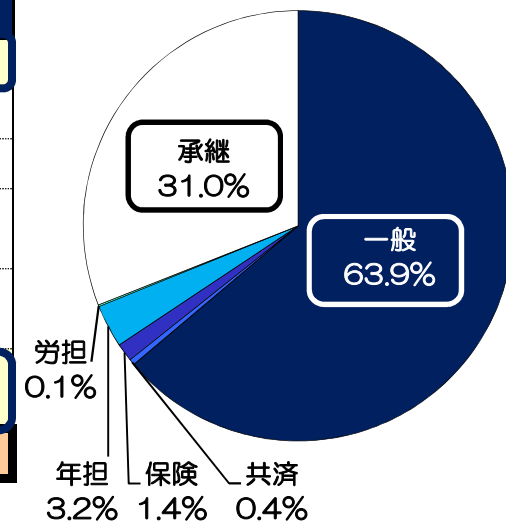
資産構成割合

《法人全体の資産：約4兆9,585億円》

⇒ 法人全体の資産のうち、一般勘定及び承継債権管理回収勘定の2勘定で約94.9%の約4兆7,032億円を占める

(単位：百万円)

区分	資産額
一般勘定	3,166,103
共済勘定	22,012
保険勘定	67,574
年金担保貸付勘定	159,683
労災年金担保貸付勘定	5,948
承継債権管理回収勘定	1,537,187
法人全体	4,958,509



⇒ 法人全体の資産のうち、貸付事業における長期貸付金等が約91.9%の約4兆5,562億円を占める

■平成24年度経営状況（法人全体）



＜損益計算書＞

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
経常費用	180,124	経常収益	234,909
業務費	178,948	補助金等収益等	58,213
業務経費等	177,140	自己収入等	175,988
人件費	1,445	その他	706
減価償却費	362	臨時利益	1,379
一般管理費	1,171	その他調整額	12
管理経費等	421		
人件費	727		
減価償却費	22		
その他	4		
臨時損失	4,276		
当期総利益	51,900		
合計	236,301	合計	236,301

（注）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しない。

当期利益（損失）金の発生要因

区分	金額
一般勘定	300百万円
共済勘定	28百万円
保険勘定	3,371百万円
年金担保貸付勘定	▲44百万円
労災年金担保貸付勘定	0百万円
承継債権管理回収勘定	48,244百万円
法人全体	51,900百万円

（注）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しないものである。

一般勘定（当期利益）

第2期中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化したこと（254百万円）、東日本大震災発災後に返済猶予や条件変更などの支援策を講じた既往貸付について貸倒引当金の戻入益が発生したこと等（36百万円）により、当期利益を計上。

共済勘定（当期利益）

第2期中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化したことにより、当期利益を計上。

保険勘定（当期利益）

心身障害者扶養保険責任準備金繰入（▲13億円）に対して金銭信託運用益（47億円）を確保したこと、第2期中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化したこと等により、当期利益を計上。

年金担保貸付勘定（当期損失）

中期目標期間中において損益が均衡するよう現行の貸付利率を維持した結果、当期損失が発生。

承継債権管理回収勘定（当期利益）

年金住宅資金等貸付金利息収入等を確保したことによるもの。なお、当期利益482億円については、積立金として整理した後、平成24年度に回収された債権の元本の額2,150億円を加えた2,632億円を国庫納付するもの。（平成25年7月10日国庫納付）